

# 部局別業務棚卸一覧表 ( 企画調整部 )

平成16年度(前期)行政経営会議用 様式1

部局重点活動目的(H17年度)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	部局重点活動目的設定理由
	予算総額	従事職員総数		
市民との情報共有を推進し、市民協働型のまちづくりを進める。 行政評価の実施や総合計画の進行管理等庁内の総合調整を行うことにより、市民が納得できる行政成果をあげる。	各種審議会へ市民が参加している割合	100%	100%	市民自らが郷土の将来を考え、市民主体による地域経営が行えるまちを実現する必要があるため。(地区政策調査の実施による住民ニーズ把握、市民協働プロジェクト等による市民協働推進) 市民が納得できる行政成果をあげる必要があるため。(行政経営システムの実施によるPDCAサイクルの確立、総合計画の進行管理・電算システム整備等による業務の効率化)
	全課所室業務棚卸表総括表における成果指標の目標達成率	-	-	
	1,188,065千円 (但し、調整中)	63人		

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
No.	業務名称 (課所室 担当名) 担当業務目的(上位目的達成手段)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
		予算総額	従事職員総数			

	「しあわせ実感 緑の健康文化都市」を実現するため、市政全般にわたる施策の基本的な展開の方向付けを行う。	地区政策調査において、本市が住みやすいと回答した人の割合(概ね5年ごとに調査)	45.9% (平成11年度実施時)	60.0%		
		9,966千円	5.2人			
1	<b>総合計画策定・推進業務</b> (企画調整課 企画調整担当) 「しあわせ実感 緑の健康文化都市」を実現するため、市民意向を取り入れて総合計画を策定し、この計画に沿った市政運営を行う。	実施計画掲載事業の着手率	99.7%	100%	(1) 総合計画の策定(策定は18年度の予定) (2) 行政経営システムの実施によるPDCAサイクルの確立と総合計画の進行管理 (3) 市政懇談会の開催等	(2)「緑あふれる新県都プラン」の進行管理を、総合計画の進行管理と併せて行う。 (3) 地区政策調査 平成18年度に第11次総合計画を策定するにあたり、平成17年度、新市全域を対象に(仮称)地区政策調査を実施し、まちづくりに関しての市民の意向を把握する。市との接点がないような市民の意見も適切に反映しうよう、調査の手法に工夫を加える。
		9,966千円	5.2人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数			
No.	業務名称 (課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
担当業務目的(上位目的達成手段)		予算額	従事職員数			

	国・県等との連携により、市民生活の向上にかかわる施策を推進する。	地区政策調査において、本市が住みやすいと回答した人の割合(概ね5年ごとに調査)	45.9% (平成11年度実施時)	60%		
		580千円	1.2人			
2	<b>政策推進業務</b> (企画調整課 企画調整担当) 国・県等関係機関の支援・協力・連携が必要な本市施策を、円滑かつ効率的に進めるため、関係機関との調整や国・県に対する要望活動を実施する。	国・県への要望項目数(秋田市単独要望に限る)	36項目		国・県へ要望書を提出する 秋田県市長会へ要望事項を提出する 本市選出の県議会議員と懇談を行う	
		580千円	1.2人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数			
No.	業務名称 (課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
担当業務目的(上位目的達成手段)		予算額	従事職員数			

3	魅力と活力にあふれた地域社会を形成する。	地域づくり参加の意思を持っている市民の割合			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉推進事業(ワークショップ)福祉総務課</li> <li>・男女共生推進事業</li> </ul>	
		102,339千円	5.0人			
	<b>地域活性化業務</b> (企画調整課 企画調整担当) 魅力と活力にあふれた地域社会を形成するため、市民活動の促進、地方分権・市民協働の推進等を図る。	関連事業の達成率			<b>01 市民活動を促進する</b> ・市民活動促進事業 <b>02 地方分権を推進する</b> ・地方分権推進プロジェクトチームの設置 ・中核市連絡会の総会、サミット等への参加 ・中核市連絡会主催の総務大臣懇談会への参加 ・全国市長会との連絡調整、総会等への参加 ・秋田広域市町村圏協議会への負担金の拋出 <b>03 市民協働を推進する</b> ・市民協働推進プロジェクトチームの設置 ・市民協働推進プロジェクト市民委員会の設置 <b>04 公共施設の整備を進める</b> ・公共施設複合化検討部会等の開催 ・地域活性化事業債の活用に係る調整の実施 <b>05 構造改革特区制度等を活用して地域経済の活性化をはかる</b> ・構造改革特区、地域再生計画の提案または申請 <b>06 民間の公益的業務活動を支援する</b> ・地域総合整備資金貸付事業 <b>07 高等教育を行っていくための環境を整備する</b> <b>08 河辺・雄和地域の住民意向を施策に反映させる</b> ・地域審議会の設置 <b>09 秋田市建都400年記念事業</b> (平成16年度で終了)	<b>04 公共施設の整備を進める</b> 市町合併後の社会状況や財政状況、また市民協働の進展等を勘案しながら、緑あふれる新県都プランに盛り込んだ(仮称)市民サービスセンターの具体的な検討を行う必要がある。さらにこの検討に合わせて、都市内地域分権の実現に向けた取り組みについても検討する必要がある。  <b>07 高等教育を行っていくための環境を整備する</b> 雄和育英会に対し、長期借入金の元利償還に伴う不足額を補助金として支出する。
		102,339千円	5.0人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
No.	業務名称 (課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
	担当業務目的(上位目的達成手段)	予算総額	従事職員総数			
世界平和と人類繁栄の礎になるものとして、友好・姉妹都市をはじめとする世界の都市と交流を進める。		完全な市民の自発的な行動による姉妹都市交流事業の開催	0回	1回	スポーツ国際交流支援事業 水道局友好技術交流事業	
		16,548千円	3.5人			
4	<b>友好・姉妹都市交流推進業務</b> (企画調整課 国際交流担当)	一般市民が主体的に参加した交流事業の数	6回	7回	01 友好・姉妹都市の交流を行い、相互理解を促進する。 12,418千円 02 姉妹都市交流への市民参加の促進 0千円 03 交流の成果等を市民へ還元する 4,130千円	・セントクラウド市との交流協議 ・パッサウ市姉妹都市提携記念品の返礼 ・姉妹都市フォーラム推進事業
	市民の自発的かつ主体的な交流を可能とするために、国内外の姉妹都市(蘭州、パッサウ、ウラジオストク、キナイ半島、常陸太田市等有縁市町村)との交流を推進し、その成果を積極的に市民に還元する。	16,548千円	3.5人			
在住外国人が、市民として生活するための行政サービスを受けることができる。		在住外国人の満足度(満足している人の割合)		60%		
		520千円	0.7人			
5	<b>地域国際化推進業務</b> (企画調整課 国際交流担当)	外国籍住民の満足度(満足している人の割合)		60%	日本語教室開催主体へ支援 520千円	
	外国籍住民や滞在外国人が安心して、不自由なく暮らせるための環境を整える。	520千円	0.7人			
世界平和と繁栄に貢献する都市づくりを進める。		平和意識啓発イベントの実施回数	0回	1回		
		487千円	0.6人			
6	<b>国際平和推進業務</b> (企画調整課 国際交流担当)	平和意識啓発イベントの実施回数	0回	1回	(1)平和フェスティバルの開催 (2)国際親善・核なき平和事業 立て看板を本庁等に掲示する。	
	平和への志向をこれまで以上に高めていくため、世界の恒久平和に向けた活動を推進する。	487千円	0.6人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数			
No.	業務名称 (課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
担当業務目的(上位目的達成手段)		予算額	従事職員数			

	事務の生産性の向上	職員の仕事が改善されたか、効率化されたか、高速化されたか評価(4段階)		0.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事給与システム(人事課)</li> <li>介護保険システム(介護保険課)</li> <li>収納支援システム(納税課)</li> <li>電子入札システム(契約課) 等庁内OAシステム</li> </ul>	
		756,132千円	4.8人			
7	<b>行政情報化業務</b> (情報政策課 情報化担当)  業務を効率化するため、IT技術を利用し、庁内の情報環境整備を進める。	各システムの構築により全庁各担当単位で便利になったかの評価(4段階)		0.8	(1)行政情報ネットワーク運用事業 169,055千円 (2)電算業務委託および汎用機管理(合併に伴う統合業務含む) 587,077千円 (3)電脳中核人養成研修の推進(開催主体は、自治研修センター) (4)一般向けOA研修の推進(開催主体は、自治研修センター)	職員の能力育成 業務分担の見直し
		756,132千円	4.8人			

	市民・企業が活動しやすいまちづくり	秋田市に関連したホームページページ数(Googleで秋田市を検索)	199,000ページ	300,000ページ	図書館蔵書検索予約システム(中央図書館明徳館)	
		50,441千円	2.2人			
8	<b>地域情報化業務</b> (情報政策課 情報化担当)  市民と企業が高度情報化のメリットを享受できる環境を構築するため、本市の情報化を進める。	高速回線インターネット接続可能世帯カバー率	88.00%	88.00%(合併により世帯数増)	(1)電子自治体推進事業 統合型地理情報システム 総合文書管理システム 共同電子申請・届出システム (2)総合行政ネットワーク接続 (3)秋田市ホームページの整備・推進 (4)地域情報化推進経費 ・公共施設案内予約システムの運用(課題)既にシステムが老朽化し、携帯電話にも対応していないため、早期に新公共施設案内予約システム構築を実現する必要がある (5)地域インターネット利用促進事業 (6)合併に伴う河辺・雄和両地域のケーブルテレビの延伸促進	総合文書管理システムおよび統合型GISの構築検討 秋田市ホームページの見直し(キッズページ等新サービス構築。ユーザビリティ、アクセシビリティのチェック) 河辺・雄和地区へのケーブルテレビ敷設計画検討
		50,441千円	2.2人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
No.	業務名称	予算総額	従事職員総数		H16主要事業	H17見直し案の要旨
	(課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)		
	担当業務目的(上位目的達成手段)	予算額	従事職員数			

9	時代に対応した行政活動を行うための基礎資料を提供する	資料の活用度(庁内における施策立案の際の活用率)		50%		
		67,574千円	5.0人			
	調査統計業務 (情報政策課 調査統計担当)	庁内における充足率(現状の資料で足りている課所室の割合)		70%		
	社会の現状を把握するため、必要な情報を収集し、その結果を市民を含めた関係各所に提供する	67,574千円	5.0人		(4) 各種統計書の作成 (5) ホームページの更新	

10	一人ひとりの個性が尊重され、誰もがいきいきと生活することができる男女共生社会を実現する。	男女の地位の平等感意識割合(各分野平均)	25.5%	30%	市民協働プロジェクト 市民活動基本方針	
		6,876千円	3.8人			
	男女共生推進事業 (男女共生政策室)	男女共生推進事業への市民の延べ参加者数	2,453人	2,700人		
	男女共生社会の実現をめざすため、意識の啓発活動や人材養成を市民と協働で推進する。	6,876千円	3.8人		(6) 教育分野への啓発 ・教職員意識調査の分析結果を踏まえ、次年度以降の新たな施策を検討。(現在分析中)	(8) 女性のための行政学習会 ・参加者が年々減少傾向にあり、今後の事業のあり方について検討。  (11) 職員研修 ・新規採用、中堅、全職員を対象とした研修を実施しているが、管理職への研修についても検討。

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数			
No.	業務名称 (課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
担当業務目的(上位目的達成手段)		予算額	従事職員数			

市民とのパートナーシップによる行政経営		自治意識の高い住民の数		20%		
		94,535千円	9人			
11	<b>市政情報提供業務</b> (広報課) 市政への関心と理解を深めてもらうため、市政情報を市民へ適時かつ積極的に提供する。	市政情報を活用している市民の割合		80%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報あきた、市民便利帳、市政ガイド、市政要覧、声の広報、さきがけ広報板、インターネット版広報あきたの作成</li> <li>・テレビ放送委託(民放3局)、ラジオ放送委託(A M、F M)</li> </ul>	
		94,535千円	9人			

市民が抱えている問題の解決を支援する		市民満足度 (迅速性、わかりやすさ、丁寧さ等)				
		1,127千円	5.6人			
12	<b>相談業務</b> (市民相談室 相談担当) 市民からの各種相談に応じる	問題対応率 (対応件数 / 相談件数)	100%	100%		河辺・雄和地区住民を対象とした「法律相談」の開設を検討する。
		1,127千円	5.6人			

市民の声を市政に反映させる		市民満足度(市民が声を受け入れてくれていると認識している割合)				
		1,427千円	4.6人			
13	<b>広聴業務</b> (市民相談室 広聴担当) 市民の声を把握するため、市民の意見・要望等を聴取し、関係部局に伝え、必要に応じて回答する。	受付から伝達までの処理日数が2日を超えた件数	0件	0件	市民公聴条例(仮称)の制定に向けて作業中。	
		1,427千円	4.6人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
No.	業務名称 (課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
	担当業務目的(上位目的達成手段)	予算総額	従事職員総数			
市政運営の公開性を高める		なし				
		2,406千円	1.9人			
14	情報公開業務 (市民相談室 情報公開担当)	不服申し立て件数	0件	0件	・河辺・雄和市民センターへの資料閲覧コーナー設置を検討する。 ・個人情報保護条例の制定に伴い、16年度中に情報公開条例を一部改正する。	
	市政情報を開示・提供する	2,406千円	1.9人			
市民の権利利益を守る		アンケート調査による個人の権利利益が守られていると 思っている市民の割合		80%		
		1,295千円	1.9人			
15	個人情報保護業務 (市民相談室 情報公開担当)	不服申し立て件数	0件	0件	秋田市電子計算組織に係る個人情報の保護に関する条例を「秋田市個人情報保護条例」に全部改正する。	条例施行は平成17年7月1日とする。
	市民の個人情報を保護するため、適正に管理する	1,295千円	1.9人			
郷土の歴史的文化遺産が守られ、その文化を将来世代に継承していくことができる		文化継承維持率		100%		
		55,757千円	4.0人			
16	市史編さん業務 (市史編さん室)	照会件数	185件	200件	(1)市史の刊行(「近現代 通史編」「図説秋田市の歴史」) (2)秋田市史索引データ整理事業(緊急雇用創出特別基金事業) (3)資料の収集 (4)収集資料の保存・活用 課題 収集資料の整理保管と刊行後の保存と活用	(1)市史の刊行(「年表・索引」) (2)資料の収集(H17以降も継続) (3)収集資料の保存・活用 課題 収集資料の整理保管と刊行後の保存と活用 (4)秋田市史収集資料データベース化事業(H17検討、H18から実施) (5)市史叢書の刊行継続(H18以降)
	歴史的資料の収集・保存・活用をはかる	55,757千円	4.0人			



上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数			
No.	業務名称 (課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
担当業務目的(上位目的達成手段)		予算額	従事職員数			

首都圏における市政全般に関する連絡調整の円滑化						
		20,055千円	1.5人			
17	各関係機関との連絡調整 (東京事務所)				本庁業務の支援	
	中央官庁その他関係機関との日常的連絡調整を図る	20,055千円	1.5人			

市政に関する情報交換の円滑化						
		-	1.5人			
18	市政に関する情報の収集および提供 (東京事務所)					
	市政に役立つ各種資料・情報等を収集し、担当課所室に提供するとともに、中央官庁・企業等へ市政情報を適宜提供する	-	1.5人			